
2018年度 事業報告書

学校法人 東京工芸大学



CONTENTS

I 学校法人の概要 2

1. 本学の理念
2. 本学の沿革
3. 設置する学校
4. 本学の組織
5. 校地・校舎等面積
6. 学生数
7. 役員、評議員及び教職員数

II 事業の概要 7

1. 教育事業
2. 研究事業
3. 入試・広報
4. 学生支援
5. 地域連携・社会貢献
6. 自己点検・評価

III 2018年度決算の概要 18

1. 事業活動収支の概要
2. 貸借対照表の概要
3. 主要財務比率
4. 各計算書の概要

I 学校法人の概要

1. 本学の理念

本学は 1923（大正 12）年に創立された、90 年余の歴史と伝統を有する大学です。

「日本の写真技術の振興に寄与する人材を世に送り出し、国家の発展に貢献するためには写真教育を行う専門の学校が必要である」という理想を提唱していた小西本店（現在のコニカミノルタ株式会社）創始者、六代 杉浦六右衛門が他界した後、その理想と遺志を継承した七代 杉浦六右衛門が東京府豊多摩郡代々幡町幡ヶ谷（現東京都渋谷区本町）の地に、「小西写真専門学校」を創設しました。



六代 杉浦六右衛門

「わが国に於ける写真教育を顧るにさきに東京美術学校に臨時写真科の設置せられたると、夏期写真講習会の毎年 1 回開催される以外には、施設の見るべきものなく、識者の常に遺憾とせるところなりき。故先代杉浦六右衛門、つとにこれを憂ひ、私財を投じて写真学校を設立し、以って本邦写真界の為に尽さんことを決意し、その企図に努めしも、生前その意を果たすに至らざりき。不肖先考の遺志を承継して、ここに本校を設立することとなれり……」との設立趣旨のもと、専門的写真教育が開始されたのが本学の前身です。



七代 杉浦六右衛門

初代校長、結城林蔵の「学理及び技術に通じたゼントルマンを養成する」という育成理念は、「社会に有為な職業人の養成を目指し、確かな基礎教養の上に、先端のテクノロジーやメディアを用いて社会の発展のために活躍する実践的人材と、工学と芸術学の知識・技術と表現を結び合わせた新しい分野の創成に貢献する創造的人材を育成する」という本学の基本理念に連綿として受け継がれております。



初代校長 結城林蔵

本学は、創立目的を基礎としつつ、科学技術の進歩や社会の要請に応じて、数多くの卒業生を社会に送り出すとともに、工学部と芸術学部で構成される本学の特色を生かし、工学とメディア芸術が連携と共同を進めるユニークな高等教育機関としてその活動を展開しているところです。

2. 本学の沿革

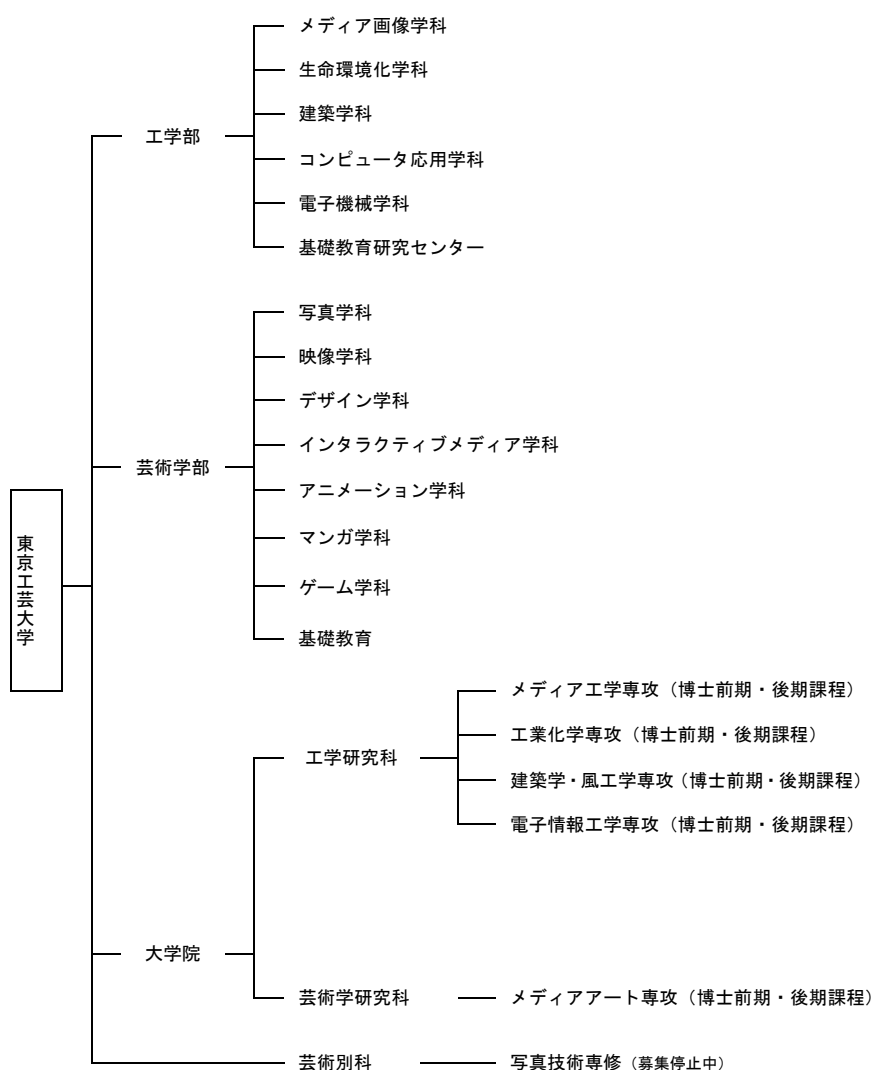
1923 (大正 12) 年 4 月	小西写真専門学校創立
1926 (大正 15) 年 3 月	校名を東京写真専門学校に改称
1944 (昭和 19) 年 4 月	校名を東京写真工業専門学校に改称
1950 (昭和 25) 年 4 月	新学制により東京写真短期大学として発足、写真技術科及び写真工学科を置く
1966 (昭和 41) 年 4 月	東京写真大学を設立し、工学部を開設、写真工学科及び印刷工学科を置く 東京写真短期大学を東京写真大学短期大学部に改称
1973 (昭和 48) 年 4 月	工学部に工業化学科を増設
1974 (昭和 49) 年 4 月	工学部に建築学科を増設
1976 (昭和 51) 年 4 月	工学部に電子工学科を増設、印刷工学科を画像工学科に改称
1977 (昭和 52) 年 4 月	大学名を東京工芸大学に改称 東京写真大学短期大学部を東京工芸大学短期大学部に改称
1978 (昭和 53) 年 4 月	大学院工学研究科修士課程を開設、画像工学専攻及び工業化学専攻を置く
1982 (昭和 57) 年 4 月	東京工芸大学女子短期大学部を開設、秘書科を置く
1990 (平成 2) 年 4 月	大学院工学研究科修士課程に建築学専攻及び電子工学専攻を増設
1993 (平成 5) 年 4 月	工学部写真工学科を光工学科に改組
1994 (平成 6) 年 4 月	芸術学部を開設、写真学科、映像学科及びデザイン学科を置く 大学院工学研究科博士課程を開設、工業化学専攻及び電子工学専攻を置く
1997 (平成 9) 年 4 月	大学院工学研究科修士課程に光工学専攻を増設
1997 (平成 9) 年 8 月	東京工芸大学短期大学部を廃止
1998 (平成 10) 年 4 月	大学院芸術学研究科修士課程を開設、メディアアート専攻を置く 芸術別科写真技術専修を開設
1999 (平成 11) 年 4 月	工学部工業化学科を応用化学科に改称
2000 (平成 12) 年 4 月	大学院芸術学研究科博士課程を開設、メディアアート専攻を置く 工学部電子工学科を電子情報工学科に改称
2001 (平成 13) 年 4 月	大学院工学研究科博士課程に建築学専攻を増設 芸術学部にメディアアート表現学科を増設 女子短期大学部秘書科をビジネス情報学科に改称
2002 (平成 14) 年 4 月	工学部光工学科を光情報メディア工学科に改称 大学院工学研究科博士課程にメディア工学専攻を増設
2003 (平成 15) 年 4 月	芸術学部にアニメーション学科を増設 芸術学部デザイン学科にビジュアルコミュニケーションコース 及びヒューマンプロダクトコースを置く
2004 (平成 16) 年 4 月	工学部の学科を再編し、メディア画像学科、ナノ化学科、建築学科、 コンピュータ応用学科及びシステム電子情報学科を置く
2005 (平成 17) 年 7 月	女子短期大学部を廃止
2007 (平成 19) 年 4 月	芸術学部にマンガ学科を増設 芸術学部アニメーション学科にアニメーションコース及びゲームコースを置く
2008 (平成 20) 年 4 月	大学院工学研究科の光工学専攻修士課程と画像工学専攻修士課程 を改組し、メディア工学専攻博士前期課程を設置 大学院工学研究科博士前・後期課程の電子工学専攻を電子情報工学専攻に名称変更
2009 (平成 21) 年 4 月	工学部ナノ化学科を生命環境化学科に名称変更
2010 (平成 22) 年 4 月	工学部システム電子情報学科を電子機械学科に名称変更 芸術学部アニメーション学科ゲームコースをゲーム学科に再編 芸術学部デザイン学科にデジタルコミュニケーションコースを置く 芸術学部メディアアート表現学科をインタラクティブメディア学科に名称変更 大学院工学研究科建築学専攻を建築学・風工学専攻に名称変更
2013 (平成 25) 年 4 月	芸術学部デザイン学科のコースを統合

3. 設置する学校

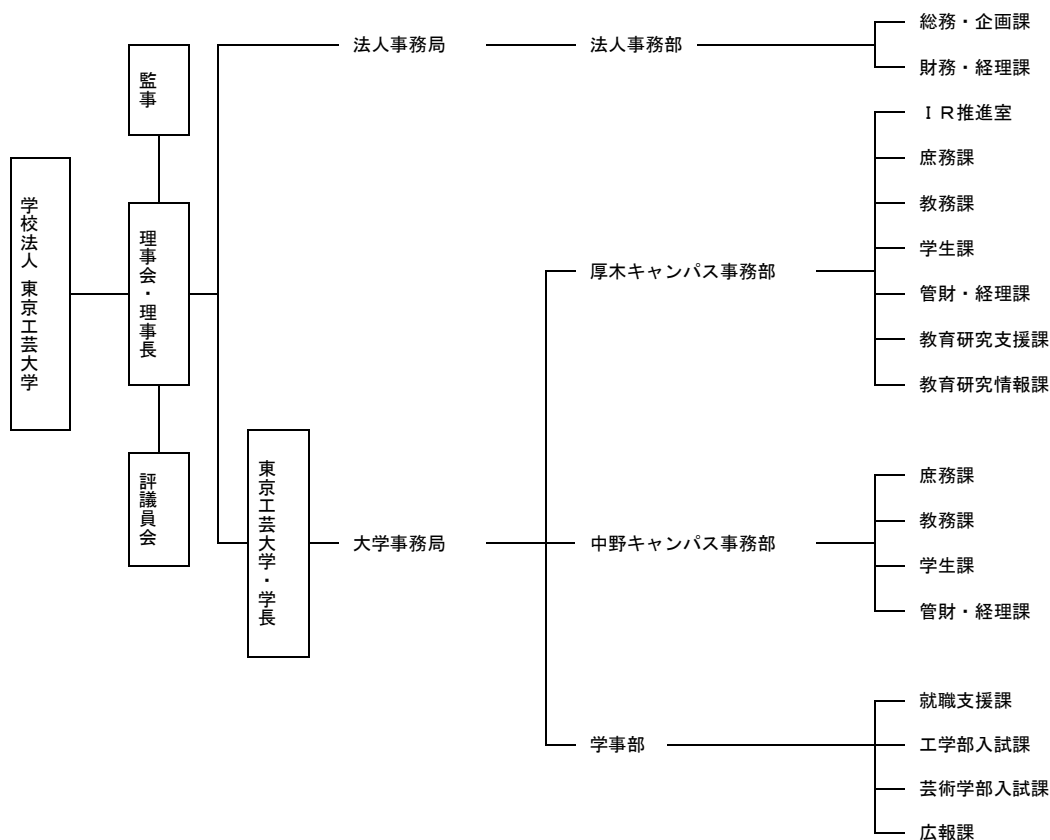
	学 部	大学院	別 科
東京工芸大学	工学部 芸術学部	工学研究科 芸術学研究科	芸術別科 (募集停止中)

4. 本学の組織

教育研究組織図（2019年3月31日現在）



経営（管理運営）・事務組織図（2019年3月31日現在）



5. 校地・校舎等面積（2019年3月31日現在）

地区	校地面積 (㎡)	校舎等面積 (㎡)
中野キャンパス	13,250※	24,188
厚木キャンパス	194,492	71,646
合計	207,742	95,834

【注※】 定期借地 2,260 ㎡（中野キャンパス）を含む。

6. 学生数（2018年5月1日現在）

学部等		入学定員	収容定員	在籍者数
学部	工学部	400名	1,600名	1,702名
	芸術学部	585名	2,340名	2,734名
	計	985名	3,940名	4,436名
大学院	工学研究科	76名	163名	58名
	芸術学研究科	14名	30名	48名
	計	90名	193名	106名

※ 2018年度入学者数：新入生 1,273名（内訳：工学部 470名、芸術学部 752名、工学研究科 29名、芸術学研究科 22名）
編入学生 11名（内訳：工学部 1名、芸術学部 10名）

7. 役員、評議員及び教職員数

1. 役員（2019年3月31日現在）

理 事	岩 居 文 雄	本学理事長
	酒 井 克 之	本学常務理事
	岡 田 幸 勝	厚木商工会議所副会頭
	小 野 文 孝	本学名誉教授
	駕 田 毅 毅	ダイコロ株式会社名誉会長
	二 瓶 好 正	東京大学名誉教授
	三 宅 洋 一	千葉大学名誉教授
	宮 永 悦 子	華輪会会長
	吉 野 弘 章	本学芸術学部教授・芸術学部長
	佐 藤 利 文	本学工学部教授・工学部長
義 江 龍 一 郎	本学学長	
監 事	岩 田 浩	工学部同窓会会長
	枝 川 明 敬	東京藝術大学教授

※2018年度の理事会開催回数6回（理事出席率95.7%）

2. 評議員（2019年3月31日現在）

学識経験者	岩 居 文 雄	本学理事長
	岡 田 幸 勝	厚木商工会議所副会頭
	北 見 耕 一	前本学常務理事
	小 林 信 行	本学名誉教授
	杉 浦 寿 彦	ソニーサプライチェーンソリューション
	藤 井 久 郎	株式会社博報堂執行役員
	深 尾 一 郎	株式会社東條會館代表取締役社長
卒 業 生	山 崎 守	東京工芸大学後援会会長
	上 門 泰 子	工学部同窓会副会長
	奥 田 昇 毅	一般社団法人日本写真文化協会顧問
	駕 田 毅 毅	ダイコロ株式会社名誉会長
	田 沼 武 能	公益社団法人日本写真家協会会長
	箱 守 健 信	工学部同窓会顧問
	穂 苅 信 公	工学部同窓会副会長
	細 江 英 悦	本学名誉教授
	宮 永 悦 子	華輪会会長
	教 職 員	岩 谷 徹
大 嶋 正 人		
久 米 祐 一 郎		
西 村 安 弘		
佐 藤 利 文		
吉 野 弘 章		
宮 崎 和 昌		
学 長	栗 原 昌 美	
	義 江 龍 一 郎	
法人事務局長	酒 井 克 之	

3. 教職員数（2019年3月31日現在）

教員数	工学部	64名	職員数	法人事務局	7名
	芸術学部	82名		大学事務局	69名
	計	146名		計	76名

以 上

II 事業の概要

2018年度事業の概要について、以下のとおり報告いたします。

1. 教育事業

1. 入学、卒業・修了並びに離籍（退学・除籍）者

2018年度の学部入学者については、教育研究活動の活性化や広報活動を通じ、志願者増及び入学者確保に向けて努力を重ねた結果、工学部470名、工学研究科29名、芸術学部752名、芸術学研究科22名、及び編入学生11名の合計1,284名の新入生・編入学生を迎えることができました。入学式は4月4日に中野サンプラザにおいて、両学部合同開催としました。



入学式／中野サンプラザ

学生の在籍者総数（2018年5月1日付け）は、工学部1,702名、工学研究科58名、芸術学部2,734名、芸術学研究科48名となりました。

2018年度末（2019年3月）には、3月19日に本学厚木キャンパスにて工学部353名、工学研究科27名、3月20日には、中野サンプラザにて芸術学部535名、芸術学研究科22名の卒業・修了生に対して学位授与式をそれぞれ挙行し、社会へ巣立たせることができました。



学位授与式／工学部：厚木キャンパス体育館



芸術学部：中野サンプラザ

離籍（退学・除籍）者については、その抑制に鋭意取り組みましたが、工学部は5.98%と前年度（4.48%）よりも増加し、目標には達しませんでした。芸術学部は5.86%と前年度（6.24%）よりも減少したものの目標には達しませんでした。離籍（退学・除籍）者の減少については、今後も最重要課題の一つとして位置づけ、なお一層の改善に取り組んでまいります。

2. 教育の質的維持・向上の取り組み

2019年からの工学部学科再編については、2018年4月に文部科学省へ学科設置届出を提出し、7月当初に正式に受理されました。2019年からの芸術学部の中野キャンパス一元化については、2018年12月に文部科学省へ特定地域内学部収容定員の増加に係る届出を完了しました。2019年4月に向け両学部ともに教育内容のさらなる精査、教育研究環境の整備に着手しました。

また、広く社会に活躍できる人材を育成するという本学の教育目標を達成するため、現行のカリキュラムの継続的な見直し、教育方法やシステム、制度等の改善に取り組みました。

(1) 教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組として、FD活動を強化しました。

具体的には、①教員同士が互いに授業公開を行い気づいた点を指摘し議論することで、さらに高い授業技術を目指す「ピア・レビュー」（レビュー対象24名、レビュアー34名）、②FD活動活性化のために設けている「FD支援対象事業」、③学生による授業評価アンケート(前期・後期)の結果により評価が高い教員の顕彰等を行いました。

また、教育改善の参考とするため、2018年度から学位授与式当日に卒業生に「卒業時における学修成果の自己評価に関するアンケート」を実施しました。

(2) 工学部・工学研究科

工学部では2019年度からの学科再編に向け、情報処理教育を基礎として、全産業界で活躍できる人材を育成するカリキュラムの構築に取り組みました。

また、離籍者抑制のため施策としては、4時限目までの時間割を定着させ、5時限目に離籍者抑制を念頭に置いた補習システムを引き続き実施しました。さらに2017年度に引き続き、低学年の単位取得状況が芳しくない学生への対応として、大学院生や4年生による学生アドバイザー制度を継続しました。

高校生に大学の研究を体験してもらう学術研究インターシップの実施や神奈川県内工業高校・大学連携推進協議会の会長校を本学が務める等、高大接続にも力を入れました。

(3) 芸術学部・芸術学研究科

芸術学部では、2019年度からの芸術学部中野キャンパス一元化に向け、1年次から4年次までの一貫した学部教育実施のためのカリキュラムの構築に取り組みました。

教職課程においては免許教科「美術」を設置してから4年が経過し、2019年3月に最初の資格取得者3名を輩出することができました。

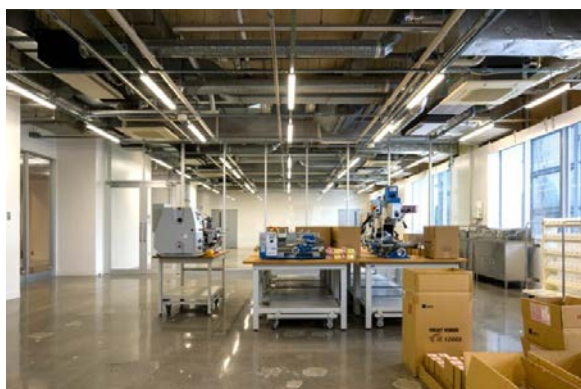
「オーストラリア アート&英語研修」を開催しました。期間は2019年3月2日～17日、参加学生は6名でした。さらに、コミュニケーション能力の向上を目的とし、2019年度から当該研修の内容の充実を図り、プログラムを修了した場合には単位認定することを決定しました。

3. 教育環境等の整備

2019年度からの学科再編及び芸術学部の中野キャンパス一元化により、厚木キャンパスは工学部の、中野キャンパスは芸術部部のキャンパスとして教育環境を充実させるための整備を行いました。

(1) 工学部

施設の集約化、居心地のよいキャンパス、受験生にとって魅力あるキャンパスを目指し、10号館1階はラーニングcommons、工作室、機械コース実験室、2階は電気電子コース実験室に改修、画像応化実験棟の改修、12号館は建築コースの製図室増設等の教育環境整備を行いました。



10号館 工作室



10号館 ラーニングcommons

(2) 芸術学部

メディア芸術に関する教育を1キャンパスで行うに相応しい施設・設備、効率性や利便性が高く居心地のよいキャンパス、受験生にとって魅力あるキャンパスを目指し、PC演習室・小教室・デッサン室の新設、学科施設の改修等の教育環境整備を行いました。2020年3月竣工を目途とし、新棟6号館の建設にも着手しました。

また、毎年度継続的に実施している「芸術学部施設設備整備事業」として、2018年度は5件の整備事業を行いました。



2号館 学生食堂



5号館 PC演習室

4. 教員の採用計画

退職に伴う新規採用にあたっては、教員人事計画に基づき、学部・学科の教育内容や時代の要請等に応じた専門分野の教員を適切に補充（2019年4月新規採用者：工学部4名、芸術学部4名）することが人事委員会において決定されました。

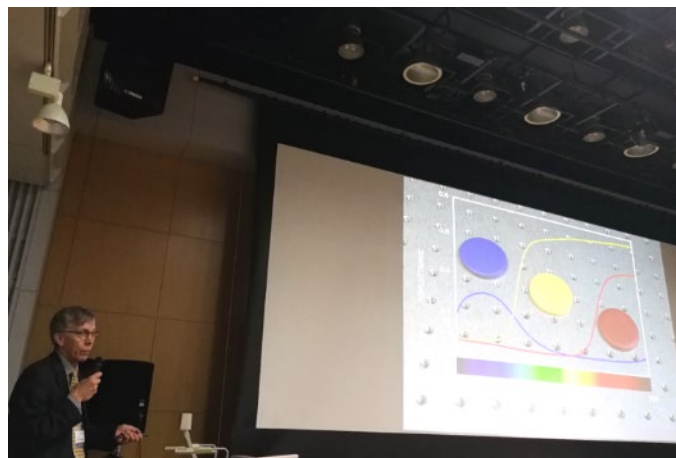
■ 2. 研究事業

1. 私立大学研究ブランディング事業の推進

文部科学省「平成28年度私立大学研究ブランディング事業」（タイプB）に採択されている、色の国際科学芸術研究センターの取り組みである『「色」で明日を創る・未来を学ぶ・世界を繋ぐ KOUGEI カラーサイエンス&アート』の活動として、2019年3月15日（金）に中野キャンパスで、東京工芸大学「色の国際科学芸術研究センター」が主催する第1回国際シンポジウム（The 1st International Symposium for Color Science and Art 2019）を開催しました。発表は全て英語で行われ、参加者数は102名でした。

The 1st International Symposium for Color Science and Art 2019	
Symposium Theme: The Interaction between Technology and Art on Color	09:00-09:30 (11 min.) Opening Address Introduction of Research Branding Project for Color Science and Art Hosts: Yoshiaki Yamashita (Professor of Color Management, Kogei)
Friday, March 15, 2019 18:00 - 18:50	09:30-10:00 (30 min.) Oral Session 1 10:00-10:15 (15 min.) Special Address Introduction of Research Branding Project for Color Science and Art Hosts: Yoshiaki Yamashita (Professor of Color Management, Kogei)
10:15-11:00 (45 min.) Joint Talk 1 Spectral Imaging and Color in Art Prof. Zhenyuan Huo (Professor of Color Management, Kogei)	10:15-11:00 (45 min.) Presentation 1 The Overview of the 1st and 2nd Exhibition of col.lab Gallery Yamashita Yoshiaki (Professor of Color Management, Kogei)
11:00-11:30 (30 min.) Poster Session with Lunch Time Introduction of Research Branding Project for Color Science and Art	11:00-11:30 (30 min.) Poster Session 17 posters
11:30-12:00 (30 min.) Oral Session 2 12:00-12:15 (15 min.) Joint Talk 2 Application of High Dynamic Range Imaging Technology to Photographic Art Prof. Hiroyuki Shimizu (Professor of Color Management, Kogei)	11:30-12:00 (30 min.) Presentation 2 Appearance Reproduction of Photographic Prints by Display Monitor Yamashita Yoshiaki (Professor of Color Management, Kogei)
12:00-12:30 (30 min.) Oral Session 3 12:30-12:45 (15 min.) Joint Talk 3 Artistic Reproduction of Color in Art Prof. Hiroyuki Shimizu (Professor of Color Management, Kogei)	12:30-12:45 (15 min.) Presentation 3 The col.lab Gallery 3rd Exhibition "Explorer of Color" Yamashita Yoshiaki (Professor of Color Management, Kogei)
12:45-1:15 (30 min.) Joint Talk 4 Effect of Color Saturation on Buying Decision Model for Printed Carton Image on Packages Prof. Hiroyuki Shimizu (Professor of Color Management, Kogei)	12:45-1:15 (30 min.) Presentation 4 Artificial Intelligence Artistic Painting Mirror as Interactive Art Using Deep Neural Networks Yamashita Yoshiaki (Professor of Color Management, Kogei)
1:15-1:45 (30 min.) Poster Session 1:45-2:15 (30 min.) Joint Talk 5 Artistic Reproduction of Color in Art Prof. Hiroyuki Shimizu (Professor of Color Management, Kogei)	1:45-2:15 (30 min.) Presentation 5 Artistic Reproduction of Color in Art Prof. Hiroyuki Shimizu (Professor of Color Management, Kogei)

国際シンポジウム プログラム



国際シンポジウムの様子

厚木キャンパスの col. lab (カラボ) ギャラリーでは、第2回企画展(開催期間: 2018年4月7日~8月31日、テーマ「色覚を考える展」)、第3回企画展(開催期間: 2018年9月15日~2019年4月19日、テーマ「色を探検する展」)を開催し、積極的に研究成果の発信を行いました。

2. 競争的研究資金の獲得

- (1) 科学研究費補助金獲得がその他の研究資金獲得の足掛かりとなり、研究資金の増加に繋がることから、申請を促進するため、書類作成方法の講習会を開催しました。2018年度の申請は43件となり、前年度の36件を上回りました。
- (2) 大学改革に全学的・組織的に取り組む私立大学への支援を目的とする文部科学省「平成30年度私立大学等改革総合支援事業」については、タイプ1(教育の質的転換)及びタイプ5(プラットフォーム形成)に申請しましたが、残念ながら不選定となりました。
- (3) 風工学拠点は、「特色ある共同利用・共同研究拠点」の期末評価において、文部科学省から2019年3月に「S」の最高評価を受けました。また、このような高評価の結果、本拠点は引き続き「特色ある共同利用・共同研究拠点」の認定を2019年度から今後6年間継続して受けられることとなり、新たに「機能強化支援」にも採択され、拠点形成事業補助金の交付を受けることが内定しました。

3. 共同研究・受託研究の推進

本学では特色ある教育に資する研究、独創性かつ先進性ある研究を基本に、研究活動の活性化を推進しており、2018年度は、受託(委託)研究20件(工学部16件、芸術学部4件: 2017年度19件)、共同研究14件(工学部5件、芸術学部9件: 2017年度16件)となりました。

4. 知的財産の管理・運用

本学における研究成果の実用化を促進するために「イノベーション・ジャパン2018(独立行政法人科学技術振興機構(JST)主催)」に出展し、本学の知的財産(研究活動、研究成果等)を紹介しました。

■ 3. 入試・広報

(1) 入学者選抜

工学部、芸術学部ともに、引き続き、学力や高等学校での成績、大学入学後の学習意欲といった個々の受験生の適性に応じた、AO入試、推薦入試及び一般入試などの様々な入学試験を実施しました。また、2018年度入試から導入した「全学統一入試」を引き続き全国各地で実施し、試験会場の利便性の向上と、両学部の学科をまたがる併願制度により、受験機会の拡大を図りました。

これらの多様な入学者選抜により、工学部、芸術学部とも本年4月入学者数は、目標とする数値を上回ることができました。志願者数は、工学部が2,007名、芸術学部が3,697名となり、両学部とも大きく伸ばすことができました。工学部学科再編や芸術学部中野キャンパス一元化といった施策以外にも、昨年度初めて導入した「全学統一入試」の実施やインターネット出願を拡大したこと、オープンキャンパスや留学生対象の相談会等を充実させたこと、高校訪問・受験生相談会等で直接的にPRできたこと等が効果を生んだものと思われま

(2) 入試広報

Web、特にモバイル環境への対応について積極的な取り組みを継続し、受験生のニーズに適した効果的な入試広報活動を展開しました。「オープンキャンパス」、「入試対策相談会」の開催、「進学相談会」、「出前授業」、「校内ガイダンス」への参加、高校教諭対象の「入試説明会」、「職員による高校訪問」なども継続しました。

(3) 大学広報

- ① 本学の大学名（ブランド）認知度向上することを目的に、新宿駅西口通路階段（丸の内線、小田急ハルク、大江戸線につながる通路）に大型の電飾看板を掲出しました。新宿駅は、日本最大のターミナルであること、一日あたりの通行量は、莫大であることなどから、広告（大学名を中心に）の掲出効果は、十分であると判断しました。横5m×縦1.8mの大型サイズ、LEDで昼夜問わず24時間の点灯を行っています。



新宿駅西口通路の巨大看板

- ② ロボット総合フェスティバルに本学が主催者となり、冠スポンサーとして「東京工芸大学 Presents ロボフェス2018」を9月1日（土）にパシフィコ横浜で開催しました。各種ロボコン（マイクロマウス、ロボット相撲、ロボカップサッカー、ROBO-ONE）と体験イベントを行うとともに、本学のPRコーナーも特設し、学部の紹介、私立大学研究ブランディング事業の紹介も行いました。総入場者数は、約2,000名で、多くの人に本学のブランドを印象づけることができました。



東京工芸大学 Presents ロボフェス 2018/パシフィコ横浜

③朝日新聞が主催する大型のシンポジウム企画「朝日教育会議」に参加しました。本学のシンポジウムは、9月17日（祝・月）に有楽町朝日ホールにて開催され、本学のテーマは、「人をつなげる・色で伝える～工学と芸術の可能性～」として、ブランディング事業に関連させた「色」に関する探究をメインに据えました。第1部では、「さかなクン」を招聘しての基調講演、第2部では私立大学研究ブランディング事業に関わる教員による説明と研究発表、第3部では、コミュニケーションにおける効果的な色の使い方と役割として、本学のデザイン学科の木住野准教授、本学非常勤講師の筒井氏、東京カラーズ社社長の桜井氏が討論を行いました。本企画の紙面紹介は、すべて「全国版」であり、告知記事、個別記事とも本学名が大きく採り上げられ、また、当日の教育シンポジウム採録記事も本紙全国版（全面）で掲載されました。

飛躍する未来へ

vol.2

東京工芸大学

9月17日 [月・祝] 13:00-16:30

東京・有楽町 有楽町朝日ホール

人をつなげる・色で伝える～工学と芸術の可能性～

フランス調剤の青白・赤はそれぞれ「自由・平等・博愛」を象徴し、世界各国の国旗に大きな影響を与えたとされています。色にはメッセージがあり、その色が持つ力があります。新陳代謝なく目している色を制限し、色もたらす効果や社会的役割を考えます。

140
ASAHILIFE CAMPUS
朝日新聞

第1部 基調講演

魚の世界の色にまつわるエトセトラ

魚には特定の環境に合わせて体の色を変化させたり、周囲に合わせて色が変化したりするなど、色に関する機能がたくましくあります。このような魚の世界における色の役割や、東京工芸大学も創設した「さかなクン」が魚の視覚の視口で解説します。

第2部 プレゼンテーション

東京工芸大学が目指す色を駆使しての工学と芸術について

第3部 パネルディスカッション

コミュニケーションにおける効果的な色の使い方と役割

さかなクン
魚の視覚の視口

久原 誠
東京工芸大学 工学部 教授

筒井 隆
東京工芸大学 非常勤講師

桜井 隆
東京カラーズ社 社長

木住野 准
東京工芸大学 教授

筒井 隆
東京工芸大学 非常勤講師

久原 誠
東京工芸大学 工学部 教授

筒井 隆
東京工芸大学 非常勤講師

630名様ご招待

9月17日(水) 朝の朝

朝日教育会議 東京工芸大学

http://manabu.asahi.com/aef2018/

【朝日新聞 全国版（朝刊・夕刊）での告知記事】

- ④中野キャンパス前の道路（山手通り入口から桃園小学校までの約500m）が、通称名「東京工芸大学通り」となり、通称名が記載された看板も設置されました。



- ⑤2018年度に杉並区が公募した杉並区保有の施設のネーミングライツに応募・申請し、本学が選ばれ、8月3日に杉並区と協定を締結しました。対象施設は、「杉並アニメーションミュージアム」（杉並区上荻）、期間は5年間で、施設の名称（通称）は「東京工芸大学 杉並アニメーションミュージアム」となりました、年間60,000人ある入場者に対してのみならず、広告媒体、パンフレットまた、路線バスの案内等で「東京工芸大学 杉並アニメーションミュージアム」として広く告知されました。



- ⑥継続的に取り組んでいる情報発信として、大学広報紙「えんのき」の年4回定期発行、「芸術学部フェスタ2018」（2018年10月7日～24日）の開催、「芸術学部卒業・大学院修了制作展2019」（2019年2月22日～24日）の開催等を行いました。



芸術学部フェスタ2018



芸術学部卒業・大学院修了制作展2019

■ 4. 学生支援

1. 学生生活

(1) 厚木キャンパス

厚木キャンパスのバス通学者に対する「バス運賃補助制度」を引き続き実施し、学生の経済的支援を行いました。さらに、バス以外の通学手段として全学年の学生に自転車、オートバイ及び自動車も許可し、バスの混雑緩和に努めました。

(2) 中野キャンパス

2019年度から学生数が約2,700名程度とこれまでの倍増となることに備え、学生食堂の拡充、ラウンジの什器入替・増設等を行いました。

また、芸術情報館、中野図書館のトイレが老朽化していたことから、改修工事を行いました。

(3) 学生の正課外活動

①学生がより充実した学生生活を過ごせるよう、学生連絡評議会（学生代表者と学長・学部長等の役職教職員との意見交換、年1回開催）を通じ学生の要望を聴きながら、教職員が一丸となって引き続き課題解決に取り組んでおり、2018年10月13日に厚木キャンパスで開催しました。当日は、学友会代表者16名、大学側教職員19名が出席し、事前に学生から要望された諸案件に対して、大学側から回答しました。学生からは学生食堂や大学生協に関する事、クラブ活動に関する事、図書館に関する事など、様々な意見や要望がありました。

②2018年度は吹奏楽団、硬式野球部、からくり工房の3団体を学生課外活動強化団体に認定し、東京工芸大学後援会から活動費のご支援もいただきながら、活動強化・活性化をサポートしました。硬式野球部については、神奈川大学野球連盟2部リーグの春季リーグ戦で優勝しました。

③クラブ、サークル、ボランティア活動をする学生や、教職員を対象とした救急法講習会の開催、学生同士の交流の機会として学友会Sports Festival 2018の開催、工芸祭や中野祭の開催のサポート等を行いました。

中野キャンパスでは、クラブ数の増加に対応するため、7号館クラブハウス（現学生会館）の建替えに着手しました。



学友会 Sports Festival 2018

(4) 奨学金等の経済的支援

本学独自の学内奨学金制度に加え、日本学生支援機構、地方自治体等の奨学金や、民間金融機関との提携教育ローン等の多種多様な制度により、学生の経済的支援を行いました。2019年度に向けては、新たに民間金融機関との提携教育ローンを1社追加しました。

また、学生の勉学意欲の高揚のため、学部及び大学院において特待生制度を継続しました。

(5) 留学生支援

近年、留学生数が増加しており、そのうち中国人留学生数の割合が約8割となっていることを勘案し、厚木キャンパス及び中野キャンパスに中国語に対応できる職員を引き続き配置しました。これにより、留学生本人はもとより、留学生の保護者との円滑なコミュニケーションが可能となり、問題解決がスムーズになりました。留学生を対象としたオリエンテーションや、留学生交流会を年に2回開催し、留学生同士又は留学生と日本人学生との交流を行いました。



留学生交流会／漢字パズル



留学生交流会／懇親会

2. キャリア教育・就職支援

- (1) 学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るため必要な能力を培えるよう、正課授業の中で「キャリア教育」を実施しました。

工学部のキャリア教育については、コミュニケーション力、課題発見力・計画力、ビジネスマナー力等を身に付けさせることを目的とした授業科目「キャリアデザインⅠ～Ⅴ」を、芸術学部のキャリア教育については、キャリア形成を目的とした授業科目「キャリアデザイン概論」、「仕事とライフデザイン」及びクリエイターの就職支援を目的とした授業科目「ポートフォリオ制作演習」、「クリエイティブ発想力演習」等を1年次～3年次に計画的に配置し、実施しました。

また、企業等において自らの専攻や将来のキャリア形成に関連した就業体験を行うインターンシップには、両学部で210名（工学部167名／昨年173名、芸術学部43名／昨年56名）の学生が参加し、将来の就職への意識を高めることができました。

3年次後期からは、より実践的スキルを習得することを目的に面接対策やエントリーシート作成対策、筆記試験対策などの講座及び就活合宿等を35回以上開催しました。特に芸術学部3年生対象の就職ガイダンスは15回（昨年度4回）に拡大し、一層充実した内容に改善しています。

- (2) 一度に多数の企業を招いて合同形式で実施する「企業説明会」を工学部6回／年（参加者：延べ1,169名）、芸術学部4回／年（参加者：延べ1,652名）実施しました。

そのほか、企業が個別で行なう学内説明会を随時開催し、学生が興味のある企業に直接接触できる機会を日常的に提供できるよう努めました。

また、企業各社と教職員が意見交換する就職情報交換会（工学部10月、芸術学部2月）を開催し、そこで得た様々な情報を学生に積極的に提供しました。



工学部企業説明会



芸術学部企業説明会

(3) 就職支援課による個別相談の充実、個別電話聞き取り調査による学生の就職活動状況把握を徹底し、学生の就職活動を支援しました。

■ 5. 地域連携・社会貢献

(1) 公開講座

工学部及び芸術学部の教育研究を活かし地域の方々に広く学んでいただく機会として「東京工芸大学 公開講座」(厚木キャンパス/工学部メディア画像学科担当)、「東京工芸大学芸術学部公開講座 (春季/芸術学部デザイン学科担当・秋季/芸術学部基礎教育担当)」(中野キャンパス)を開催しました。



東京工芸大学公開講座



東京工芸大学芸術学部公開講座

(2) わくわく KOUGEI ランド

子供たちに科学と芸術の楽しさを学んでもらうイベントとして2003年から開催し、地域に定着している「わくわく KOUGEI ランド」を2018年7月に厚木キャンパスで開催しました。



(3) 行政との連携による生涯学習

「あつぎ協働大学」(厚木市主催の生涯学習講座)において、市民等の生涯学習への要望に応えるべく、本学の教員が地域の方々に向け講義を行いました。

(4) その他

地元行事への参加、企画・展示の開催、学生食堂の開放等により、地域に開かれた大学を目指した取り組みを行いました。

また、行政、近隣学校や近隣自治会・地域等との連携・協働にも積極的に取り組みました。特に、工学部においては厚木市立小鮎小学校と、芸術学部においては中野区立向台小学校との連携、いわゆる「小大連携」を継続的に実施しました。



中野区立向台小学校連携事業

■ 6. 自己点検・評価

(1) 学長の下で、公益財団法人大学基準協会による大学評価受審の過程で指摘された事項及び自己点検・評価委員会で改善を必要とした事項への対応を継続して実行しました。その進捗については、2018年10月に中間報告、2019年3月に最終報告を行い、大学全体としてPDCAサイクルを機能させ、改善を推進しました。

(2) 教育改善PDCAサイクル等を適切に機能させることによって、教育の質の向上を図り、教育、学習等が適切な水準にあることを大学自らの責任で説明し証明していく学内の恒常的・継続的プロセスとして、2018年度に新しい内部質保証システムを構築しました。従前の体制では、教育の質保証について「自己点検・評価委員会」が担っていましたが、学長の下に新たに発足した「内部質保証委員会」にその機能を移管しました。「内部質保証委員会」は全学的な方針の策定、PDCAサイクルのマネジメント等を検討・実行、「自己点検・評価委員会」は、PDCAの“CHECK”の部分を担当することとしました。「内部質保証委員会」は、各学部・研究科・各部門におけるPDCAサイクルを実効性のあるものとして運営、支援する組織となりました。

(3) 「自己点検・評価報告書2016・2017」を作成し、2018年6月30日に厚木キャンパスにおいて全学を対象に報告会を開催しました。報告に加え、外部評価者として明治大学名誉教授の伊藤 光先生と金沢美術工芸大学教授の田中 信行先生をお招きし、第三者による講評をいただきました。いずれの先生からも、本学の取り組み全般に一定の評価をいただくとともに、今後の大学運営に関しての期待感も述べていただきました。

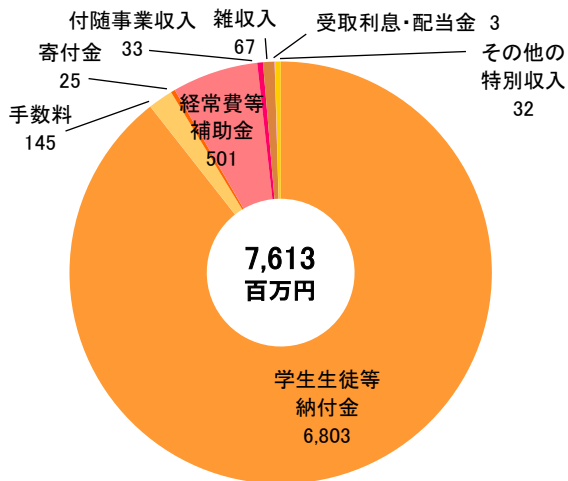
Ⅲ 2018年度決算の概要

1. 事業活動収支の概要

事業活動全体における収入(事業活動収入)は76億1千3百万円、支出(事業活動支出)は64億7千8百万円であり、その差額(基本金組入前当年度収支差額)は11億3千4百万円の収入超過となりました。そのうち、教育活動収支差額が11億2千4百万円と収支差額の大部分を占めており、安定した収入構造となっています。

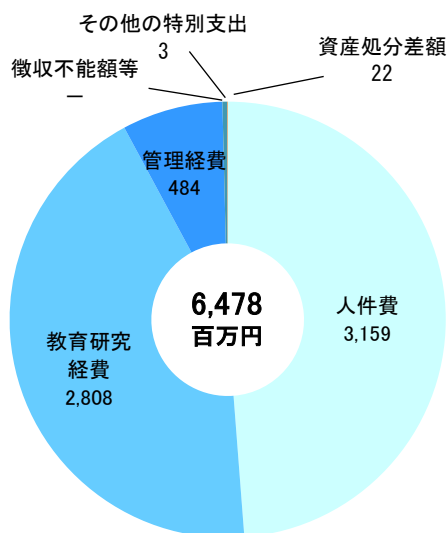
事業活動収入に対する事業活動支出の割合(帰属消費支出比率)は85.1%となり、目標である90%を達成することができました。また、工学部学科再編、芸術学部中野キャンパス一元化に係る施設設備関係支出の増加に伴い基本金組入額が増加したことにより、翌年度繰越収支差額は△22億8百万円となりました。

収入(事業活動収入)



学生生徒等納付金	授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金
手数料	入学検定料、試験料、証明手数料など
寄付金	学生サポート募金、研究寄付金など
経常費等補助金	施設設備補助金以外の国庫補助金、地方公共団体補助金
付随事業収入	受託事業収入、公開講座収入など
雑収入	私立大学退職金財団交付金など
受取利息・配当金	預金利息、債券利金など
資産売却差額	債券の償還差益など
その他の特別収入	施設設備の拡充のための補助金、寄付金など

支出(事業活動支出)



人件費	教員人件費、職員人件費など
教育研究経費	教育研究活動に関する経費
管理経費	学生募集経費、その他法人業務の経費
徴収不能額等	貸与奨学金の徴収不能引当金繰入など
資産処分差額	機器備品等の除却損など

教育活動収支差額 1,124百万円
(教育活動収入－教育活動支出)

経常収支差額 1,127百万円
(教育活動収支差額＋教育活動外収支差額)

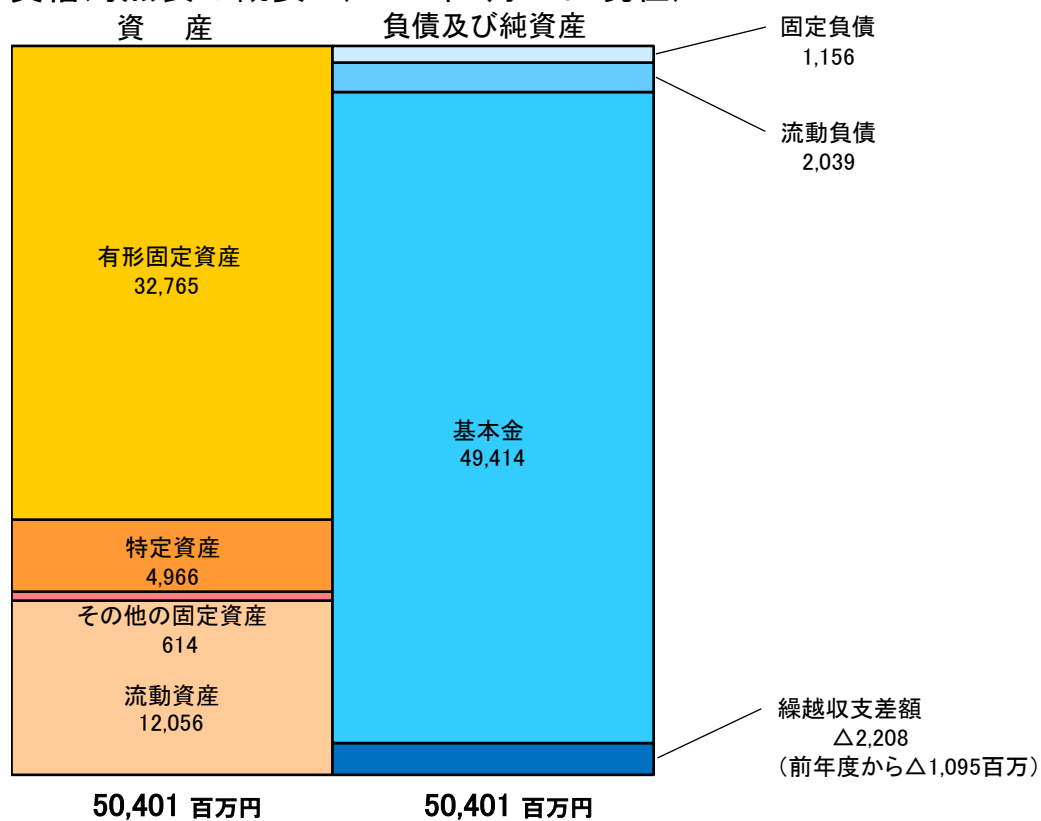
基本金組入前当年度収支差額 1,134百万円
(事業活動収入－事業活動支出)＝帰属収支差額

収入及び支出の構成について

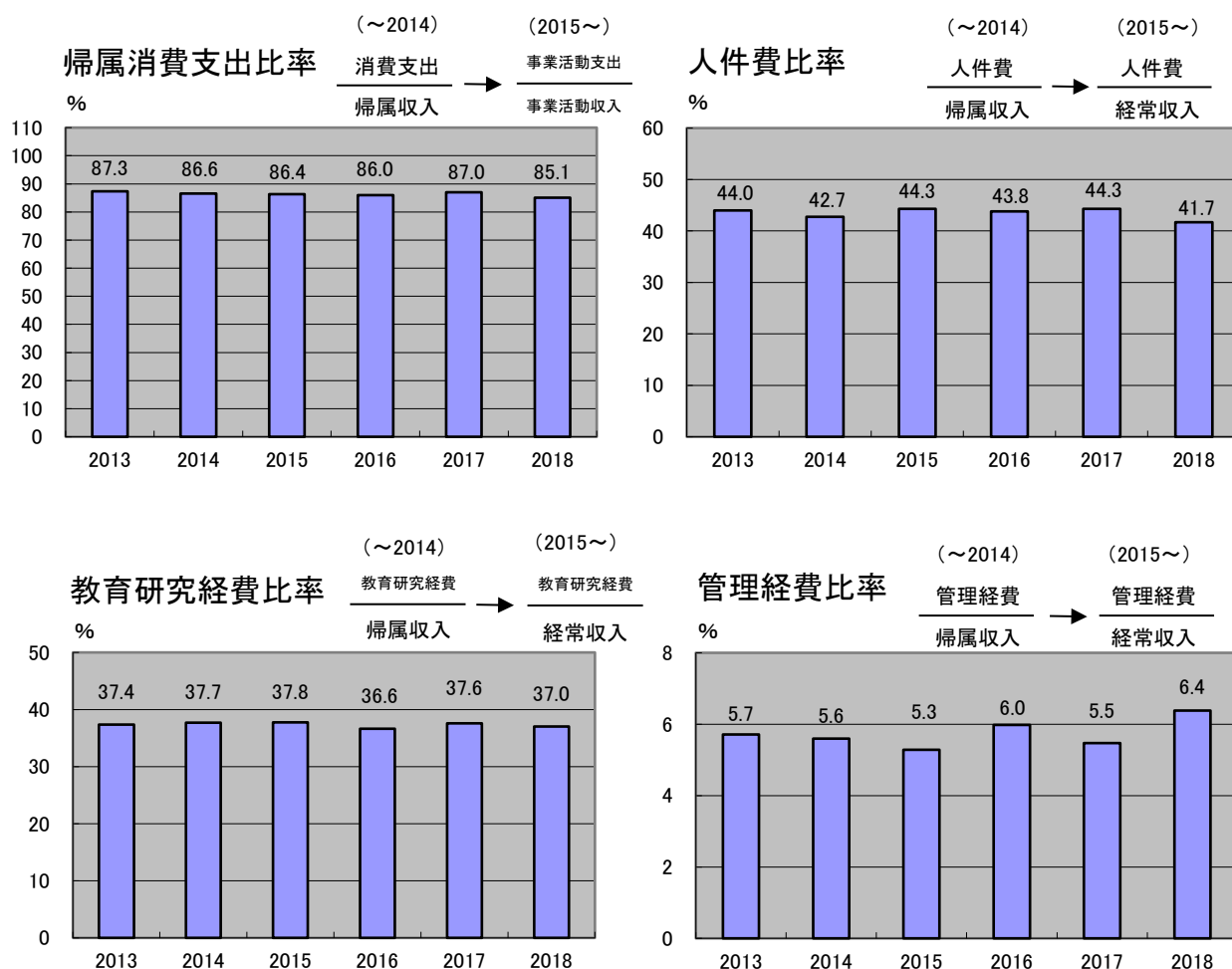
収入においては、学生生徒納付金(68億3百万円)が89.4%と大部分を占めており、次いで比率が高いのは経常費等補助金(5億1百万円)で、6.6%となっています。

一方、支出の構成は、人件費(31億5千9百万円)が48.8%、教育研究経費(28億8百万円)が43.3%、管理経費(4億8千4百万円)が7.5%となっています。

2. 貸借対照表の概要 (2019年3月31日現在)



3. 主要財務比率



4. 各計算書の概要

資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部		支出の部	
	金額		金額
学生生徒等納付金収入	6,803	人件費支出	3,185
手数料収入	145	教育研究経費支出	1,621
寄付金収入	26	管理経費支出	449
補助金収入	521	施設関係支出	2,218
資産売却収入	100	設備関係支出	504
付随事業・収益事業収入	33	資産運用支出	1,687
受取利息・配当金収入	3	その他の支出	310
雑収入	65	予備費	0
前受金収入	1,172		
その他の収入	2,892		
資金収入調整勘定	△ 1,296	資金支出調整勘定	△ 799
小計	10,466	小計	9,177
前年度繰越支払資金	10,647	翌年度繰越支払資金	11,936
収入の部 合計	21,114	支出の部 合計	21,114

収入計が104億6千6百万円となり、これに前年度繰越支払資金106億4千7百万円を加えて、収入の部合計は211億1千4百万円となりました。
一方、支出計は91億7千7百万円であり、これを収入の部合計から差し引くと、翌年度繰越支払資金は119億3千6百万円に増加しました。

活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

	収入		支出	
		金額		金額
教育活動	学生生徒等納付金収入	6,803	人件費支出	3,185
	手数料収入	145	教育研究経費支出	1,621
	特別寄付金収入	25	管理経費支出	446
	経常費等補助金収入	501		
	付随事業収入	33		
	雑収入	65		
	教育活動資金収入 計	7,574	教育活動資金支出 計	5,253
	差引	2,321	調整勘定等	173
	教育活動資金収支差額①	2,494		
	施設整備等活動	施設設備寄付金収入	1	施設関係支出
施設設備補助金収入		19	設備関係支出	504
学園整備引当特定資産取崩収入		2,446	学園整備引当特定資産繰入支出	1,400
施設整備等活動資金収入 計		2,467	施設整備等活動資金支出 計	4,123
差引		△ 1,656	調整勘定等	393
施設整備等活動資金収支差額②	△ 1,262			
小計(①+②)	1,232			
その他の活動	有価証券売却収入	100	有価証券購入支出	199
	特定資産取崩収入(施設整備以外)	259	特定資産繰入支出(施設整備以外)	87
	貸付金回収収入	2	貸付金支払支出	4
	預り金受入収入	0	預り金支払支出	10
	仮払金回収収入	-	仮払金支払支出	1
	受取利息・配当金収入	3	敷金・保証金支払支出	2
	過年度修正収入	-	過年度修正支出	3
	その他の活動資金収入 計	365	その他の活動資金支出 計	309
	差引	56	調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額	56		
支払資金の増減額	1,288			
前年度繰越支払資金	10,647	翌年度繰越支払資金	11,936	

資金収支計算書を活動ごとに区分した場合、以下のとおりとなります。
・教育活動においては、収入計75億7千4百万円に対して支出計52億5千3百万円であり、調整勘定等1億7千3百万円を加算して収支差額24億9千4百万円の収入超過。
・施設整備等活動においては、収入計24億6千7百万円に対して支出計41億2千3百万円であり、調整勘定等3億9千3百万円を加算して収支差額△16億5千6百万円の支出超過。
・その他の活動においては、収入計3億6千5百万円に対して支出計3億9百万円であり、収支差額5千6百万円の収入超過。
したがって、教育活動の資金収支は安定した収入超過であり、そこで得た収支差額の範囲内で施設整備等の活動に支出が行なわれている状態です。
資金運用の状況等、主に財務活動を表すその他の活動については、借入金はなく、若干の収入超過となっています。

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

事業活動収入		金額	事業活動支出		金額
教育活動	学生生徒等納付金	6,803	人件費	3,159	
	手数料	145	教育研究経費	2,808	
	寄付金	25	管理経費	484	
	経常費等補助金	501	徴収不能額等	-	
	付随事業収入	33			
	雑収入	67			
	教育活動収入計	7,577	教育活動支出計	6,452	
	教育活動収支差額	1,124			
教育活動外	受取利息・配当金	3	借入金等利息	0	
	その他の教育活動収入	0	その他の教育活動外支出	0	
	教育活動外収入計	3	教育活動外支出計	0	
	教育活動外収支差額	3			
経常収支差額		1,127			
特別	資産売却差額	-	資産処分差額	22	
	その他の特別収入	32	その他の特別支出	3	
	特別収入計	32	特別支出計	26	
	特別収支差額	6			
			予備費	0	
事業活動収入計		7,613	事業活動支出計	6,478	
基本金組入前当年度収支差額		1,134	前年度繰越収支差額	△ 1,112	
基本金組入額合計		△ 2,230	基本金取崩額	0	
当年度収支差額		△ 1,095	翌年度繰越収支差額	△ 2,208	

事業活動収入の合計は76億1千3百万円、事業活動支出の合計は64億7千8百万円となり、その差額である基本金組入前当年度収支差額(=帰属収支差額)は11億3千4百万円の収入超過、基本金組入後の当年度収支差額は△10億9千5百万円の支出超過となりました。

これにより、前年度繰越収支差額から当年度収支差額及び基本金取崩額のみで繰越収支差額が減少し、翌年度繰越収支差額は△22億8百万円の支出超過となりました。

なお、本業である教育活動収支、財務活動などの教育活動外収支、それらを合計した経常的な収支バランスである経常収支、また施設設備に対する補助金等の収入や資産処分など当年度の臨時的な収支である特別収支のいずれも収入超過となっており、本学の経営状況が健全であることを示しています。

貸借対照表(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		金額	負債及び純資産の部		金額
固定資産	38,345	固定負債	1,156		
有形固定資産	32,765	長期未払金	0		
土地	5,495	退職給与引当金	1,156		
建物	20,897	流動負債	2,039		
構築物	446	未払金	753		
教育研究用機器備品	1,832	前受金	1,172		
管理用機器備品	31	預り金	113		
図書	2,832	負債の部合計	3,195		
車両	-	基本金	49,414		
建設仮勘定	1,228	1号基本金	48,747		
特定資産	4,966	3号基本金	254		
その他の固定資産	614	4号基本金	412		
流動資産	12,056	繰越収支差額	△ 2,208		
現金預金	11,936	翌年度繰越収支差額	△ 2,208		
その他	119	純資産の部合計	47,212		
資産の部合計	50,401	負債及び純資産の部合計	50,401		

2019年3月31日現在における資産、負債及び純資産の状況は、資産の総額504億1百万円に対して、負債の部合計31億9千5百万円、純資産の部合計472億1千2百万円となり、繰越収支差額は△22億8百万円の翌年度繰越支出超過となりました。

固定資産は、前年比4億1千3百万円増加しています。

内訳は、有形固定資産が減価償却、除却による減少を工学部学科再編、芸術学部中野キャンパス一元化に係る施設設備関係支出などの当年度取得額が上回ったことにより前年比14億7千2百万円の増加、特定資産が学園整備引当特定資産からの取崩などにより10億7千8百万円の減少、その他の固定資産がソフトウェアの取得などにより1千8百万円の増加となっています。

流動資産は、主に翌年度繰越支払資金の増加により、前年比11億1千4百万円増加しました。

負債に関しては、外部からの借入金はなく、退職給与引当金、学納金の前受金及び支払いに係る未払金が必要な内容となっています。

基本金は、組入と取崩を相殺した結果、22億3千万円増加しました。

用語について

- ・資金収支計算書 当該年度の活動に対応する全ての資金の収入・支出の内容を明らかにし、支払資金の収支の顛末を明らかにするもの。
- ・活動区分資金収支計算書 資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに分け、活動ごとの資金の流れを明らかにするもの。
- ・事業活動収支計算書 当該年度の活動に対応する収入・支出の内容及び基本金組入後の均衡を明らかにして、学校法人の経営状況を示すもの。教育活動と教育活動外に区分される経常収支と臨時的なものである特別収支をそれぞれ表示する。
- ・貸借対照表 一定時点(決算日)における資産、負債及び純資産の内容・有り高を明示し、学校法人の財務状況を明らかにするもの。

(資料1)

資金収支の推移 <経年比較>

(単位: 百万円)

科 目		2014年度
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	6,593
	手数料収入	79
	寄付金収入	17
	補助金収入	701
	資産運用収入	12
	資産売却収入	200
	事業収入	36
	雑収入	98
	(内、財団交付金)	(81)
	前受金収入	1,154
	その他の収入	990
	資金収入調整勘定	△ 1,397
	計	8,486
支 出 の 部	人件費支出	3,232
	(内、退職金支出)	(117)
	教育研究経費支出	1,379
	管理経費支出	373
	施設関係支出	350
	(内、中野再整備)	(317)
	設備関係支出	419
	資産運用支出	1,815
	その他の支出	392
	[予備費]	0
資金支出調整勘定	△ 320	
計	7,642	
資金収支差額	843	
前年度繰越支払資金	8,220	
次年度繰越支払資金	9,064	

※旧会計基準による表示年度

科 目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	6,566	6,564	6,557	6,803
	手数料収入	84	83	104	145
	寄付金収入	16	22	29	26
	補助金収入	606	587	569	521
	資産売却収入	200	200	100	100
	付随事業・収益事業収入	83	58	57	33
	受取利息・配当金収入	7	7	3	3
	雑収入	100	141	155	65
	(内、財団交付金)	(84)	(126)	(136)	(47)
	前受金収入	1,142	1,139	1,232	1,172
	その他の収入	508	465	3,149	2,892
	資金収入調整勘定	△ 1,353	△ 1,344	△ 1,323	△ 1,296
	計	7,962	7,926	10,635	10,466
支 出 の 部	人件費支出	3,303	3,287	3,300	3,185
	(内、退職金支出)	(140)	(163)	(167)	(73)
	教育研究経費支出	1,433	1,454	1,572	1,621
	管理経費支出	346	403	368	449
	施設関係支出	93	52	3,033	2,218
	設備関係支出	329	344	400	504
	資産運用支出	1,811	1,815	1,525	1,687
	その他の支出	328	392	370	310
	[予備費]	0	0	0	0
	資金支出調整勘定	△ 363	△ 346	△ 319	△ 799
計	7,284	7,403	10,252	9,177	
資金収支差額	677	522	382	1,288	
前年度繰越支払資金	9,064	9,742	10,264	10,647	
翌年度繰越支払資金	9,742	10,264	10,647	11,936	

※新会計基準による表示年度

活動区分資金収支の推移 ※

(単位: 百万円)

科目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
教育活動	収入	学生生徒等納付金収入	6,566	6,564	6,557	6,803
		手数料収入	84	83	104	145
		特別寄付金収入	15	21	28	25
		経常費等補助金収入	526	542	530	501
		付随事業収入	83	58	57	33
		雑収入	100	141	154	65
		教育活動資金収入計	7,375	7,411	7,433	7,574
	支出	人件費支出	3,303	3,287	3,300	3,185
		教育研究経費支出	1,433	1,454	1,572	1,621
		管理経費支出	346	400	366	446
		教育活動資金支出計	5,083	5,142	5,239	5,253
	差引	2,291	2,269	2,193	2,321	
	調整勘定等	15	△ 27	74	173	
	教育活動資金収支差額①	2,306	2,241	2,268	2,494	
施設整備等活動	収入	施設設備寄付金収入	1	1	-	1
		施設設備補助金収入	80	45	38	19
		学園整備引当特定資産取崩収入	9	0	2,909	2,446
		施設整備等活動資金収入計	90	46	2,949	2,467
	支出	施設関係支出	93	52	3,033	2,218
		設備関係支出	329	344	400	504
		学園整備引当特定資産繰入支出	1,400	1,400	1,400	1,400
		施設整備等活動資金支出計	1,823	1,796	4,834	4,123
	差引	△ 1,732	△ 1,749	△ 1,884	△ 1,656	
	調整勘定等	49	△ 11	△ 6	393	
施設整備等活動資金収支差額②	△ 1,682	△ 1,761	△ 1,891	△ 1,262		
小計 ① + ②	623	480	376	1,232		
その他の活動	収入	有価証券売却収入	200	200	100	100
		特定資産取崩収入(施設整備以外)	254	256	26	259
		貸付金回収収入	1	2	2	2
		預り金受入収入	7	7	8	0
		仮払金回収収入	-	-	-	-
		受取利息・配当金収入	7	7	3	3
		過年度修正収入	0	0	-	-
		その他の活動資金収入計	472	474	141	365
	支出	有価証券購入支出	199	299	0	199
		特定資産繰入支出(施設整備以外)	211	115	125	87
		貸付金支払支出	4	3	3	4
		預り金支払支出	1	8	3	10
		仮払金支払支出	-	-	-	1
		敷金・保証金支払支出	0	0	0	2
過年度修正支出		0	2	1	3	
その他の活動資金支出計	418	431	134	309		
差引	54	42	6	56		
調整勘定等	0	-	-	0		
その他の活動資金収支差額	54	42	6	56		
支払資金の増減額	677	522	382	1,288		
前年度繰越支払資金	9,064	9,742	10,264	10,647		
翌年度繰越支払資金	9,742	10,264	10,647	11,936		

※新会計基準の適用に伴い追加されたため適用年度以降のみ表示

事業活動収支の推移 <経年比較>

※旧会計基準による表示年度

科目	2014年度
学生生徒等納付金	6,593
手数料	79
寄付金	25
補助金	701
資産運用収入	12
資産売却差額	0
事業収入	36
雑収入	100
(内、財団交付金)	(81)
帰属収入合計	7,549
基本金組入額合計	-
計	7,548
人件費	3,225
(内、退職金・退職給与引当金繰入額)	(110)
教育研究経費	2,846
(内、減価償却額)	(1,428)
管理経費	422
(内、減価償却額)	(47)
資産処分差額	39
徴収不能引当金	0
[予備費]	0
計	6,533
当年度消費収支差額	1,014
前年度繰越消費支出超過額	△ 3,565
基本金取崩額	849
翌年度繰越消費収入超過額	△ 1,701

帰属収支差額	1,015
帰属消費支出比率	86.6
繰越消費収入超過額比率	△ 22.5

【注】

1. 帰属消費支出比率
 = (～2014)消費支出／帰属収入
 = (2015～)事業活動支出／事業活動収入

帰属収支差額＝

当年度消費収支差額＝

2. 繰越消費収入超過額比率
 = (～2014)翌年度繰越消費収入超過額／帰属収入
 = (2015～)翌年度繰越収支差額／事業活動収入

繰越消費収入超過額比率＝

帰属収入＝

消費支出＝

※新会計基準による表示年度

(単位：百万円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
学生生徒等納付金	6,566	6,564	6,557	6,803
手数料	84	83	104	145
寄付金	15	21	28	25
経常費等補助金	526	542	530	501
付随事業収入	83	58	57	33
雑収入	100	141	154	67
(内：退職財団交付金)	(84)	(126)	(136)	(47)
教育活動収入計 A	7,375	7,411	7,433	7,577
人件費	3,270	3,251	3,294	3,159
(内：退職金・退職給与引当金繰入額)	(107)	(127)	(161)	(47)
教育研究経費	2,788	2,717	2,793	2,808
(内：減価償却額)	(1,352)	(1,260)	(1,218)	(1,183)
管理経費	389	443	406	484
(内：減価償却額)	(43)	(42)	(40)	(37)
徴収不能額等	0	0	1	-
教育活動支出計 B	6,449	6,412	6,496	6,452
教育活動収支差額	926	999	936	1,124
受取利息・配当金	7	7	3	3
その他の教育活動外収入	0	0	0	0
教育活動外収入計 C	7	7	3	3
借入金等利息	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0
教育活動外支出計 D	0	0	0	0
教育活動外収支差額	7	7	3	3
経常収支差額	934	1,006	940	1,127
資産売却差額	-	-	0	-
その他の特別収入	104	52	46	32
特別収入計 E	104	52	46	32
資産処分差額	16	12	8	22
その他の特別支出	0	2	1	3
特別支出計 F	16	15	10	26
特別収支差額	87	37	36	6
基本金組入前当年度収支差額	1,021	1,043	976	1,134
基本金組入額合計	-	△ 259	△ 3,376	△ 2,230
当年度収支差額	1,020	783	△ 2,400	△ 1,095
前年度繰越収支差額	△ 1,701	468	1,288	△ 1,112
基本金取崩額	1,148	36	0	0
翌年度繰越収支差額	468	1,288	△ 1,112	△ 2,208
帰属消費支出比率 (B+D+F)／(A+C+E)	86.4	86.0	87.0	85.1
繰越消費収入超過額比率	6.3	17.2	△ 14.9	△ 29.0
帰属収入	7,487	7,471	7,483	7,613
消費支出	6,465	6,427	6,506	6,478

貸借対照表の推移<経年比較>

(単位: 百万円)

勘定科目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
固定資産	36,486	36,768	37,312	37,932	38,345
有形固定資産	30,960	30,007	29,108	31,292	32,765
土地	2,585	2,585	2,585	5,495	5,495
建物	22,600	21,966	21,283	20,680	20,897
構築物	701	615	538	462	446
教育研究用機器備品	2,333	2,053	1,888	1,814	1,832
管理用機器備品	21	29	27	24	31
図書	2,715	2,752	2,781	2,812	2,832
車両	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3	3	3	3	1,228
特定資産	4,848	6,196	7,555	6,044	4,966
第3号基本金引当特定資産	252	253	253	254	254
退職給与引当特定資産	1,258	1,226	1,190	1,184	1,156
学園整備引当特定資産	3,027	4,418	5,818	4,309	3,262
えんのき奨学金引当特定資産	93	91	89	89	87
教育研究振興引当特定資産	115	115	115	115	115
研究資金引当特定預金	37	31	29	36	35
90周年記念事業引当特定預金	63	60	57	56	54
その他の固定資産	676	564	649	595	614
定期借地権	223	218	213	208	204
電話加入権	5	5	5	5	5
施設利用権	-	-	-	-	-
ソフトウェア	39	31	22	16	39
長期有価証券	140	41	141	101	101
長期貸付金	8	12	13	13	14
長期前払金	122	119	116	114	111
保証金	135	135	135	135	137
流動資産	9,353	10,091	10,531	10,942	12,056
現金預金	9,064	9,742	10,264	10,647	11,936
未収入金	234	198	202	183	64
有価証券	0	99	0	39	0
その他	54	51	64	71	55
資産の部合計	45,840	46,860	47,843	48,874	50,401
勘定科目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
負債の部	2,809	2,808	2,748	2,802	3,195
固定負債	1,291	1,237	1,196	1,185	1,156
長期借入金	0	0	0	0	0
長期未払金	32	11	6	-	0
退職給与引当金	1,258	1,226	1,190	1,184	1,156
流動負債	1,518	1,570	1,551	1,617	2,039
短期借入金	0	0	0	0	0
未払金	248	306	292	260	753
前受金	1,154	1,142	1,139	1,232	1,172
預り金	114	121	119	124	113
純資産の部	43,030	44,051	45,095	46,071	47,212
基本金	44,731	43,583	43,807	47,184	49,414
第1号基本金	44,031	42,882	43,141	46,517	48,747
第3号基本金	252	253	253	254	254
第4号基本金	448	448	412	412	412
繰越収支差額	△ 1,701	468	1,288	△ 1,112	△ 2,208
負債及び純資産の部合計	45,840	46,860	47,843	48,874	50,401

※2014年度以前は、新会計基準の配列に組み替えて表示している。

《本件に関するお問い合わせ先》

〒164-8678 東京都中野区本町2-9-5

学校法人 東京工芸大学 法人事務部財務・経理課

TEL : 03-3372-0047 (代表)

03-5371-2667 (直通)

FAX : 03-3375-0046

E-mail : zaimu.keiri@office.t-kougei.ac.jp